

2013年1月29日 全8頁

小康状態の金融市場と国際与信残高

BIS 報告銀行による国際与信残高統計

金融調査部 研究員
神尾 篤史

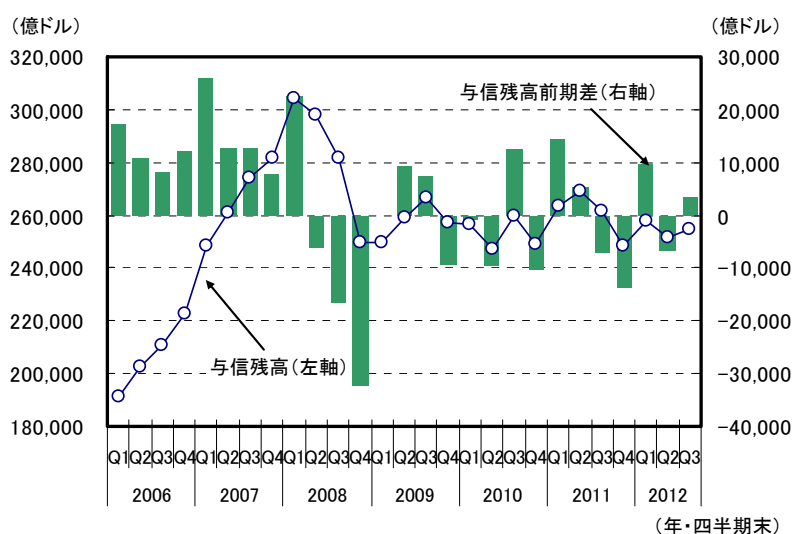
[要約]

- 2012年9月末の国際与信残高は25兆4,780億ドルと、前期(2012年6月末)に比べ+3,453億ドル(前期比+1.4%)となった。2012年9月のECBによる無制限の国債買取策等で金融市場に一定の安心感が広がったことが大きな要因と思われる。
- 与信側(銀行側)からみると、米国の銀行(前期差+1,501億ドル、前期比+4.8%)、邦銀(同+964億ドル、同+3.4%)は前期に比べ、与信残高を増加させている。欧州の銀行(同+379億ドル)も与信残高を増加させているものの、前期と比べ+0.2%とわずかな増加にとどまった。
- 与信残高に占める欧州の銀行の割合は低下傾向にあり、それを米銀と邦銀が補う形が続いている。
- 与信受入側では、新興国向け(前期差+1,317億ドル、前期比+2.8%)、欧州先進国向け(同+1,151億ドル、同+1.1%)、その他先進国向け(同+468億ドル、同+0.6%)で増加した。GIIIPS向けは2四半期連続の減少、アジア向けは2四半期ぶりの増加となった。
- 先行き、国際与信は緩やかに増加すると思われる。ECBの無制限の国債買取策等によって、金融市場は引き続き安定しており、さらに米国や中国の景気に改善の兆しがみられるためだ。最大のリスクは、欧州の財政健全化の進捗が停滞し、金融市場が再び不安定化することである。欧州は財政健全化を進めつつ、景気の底割れを回避することが重要である。このことが国際与信の安定的な回復につながる必要条件となる。

国際与信残高～2 四半期ぶりの増加

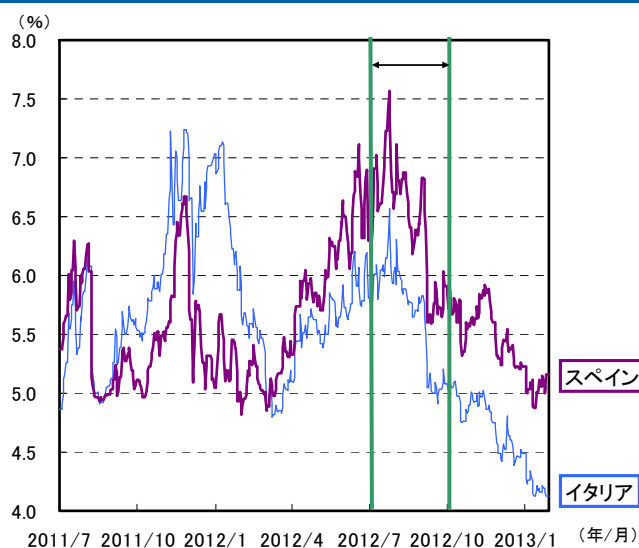
BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）が BIS 報告銀行による 2012 年 9 月末時点の国際与信残高¹を公表した。2012 年 9 月末の国際与信残高は 25 兆 4,780 億ドルと、前期（2012 年 6 月末）に比べ+3,453 億ドル（前期比+1.4%）となった（図表 1）。2012 年 9 月の ECB による無制限の国債買取策（OMT：Outright Monetary Transactions）等で金融市場に一定の安心感が広がったことが大きな要因と思われる（図表 2）。与信残高の水準は、過去最高だった 2008 年第 1 四半期（30 兆 4,076 億ドル）の 84%の水準にある。

図表 1 国際与信残高とその前期差



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表 2 スペイン、イタリア国債（10年債利回り）



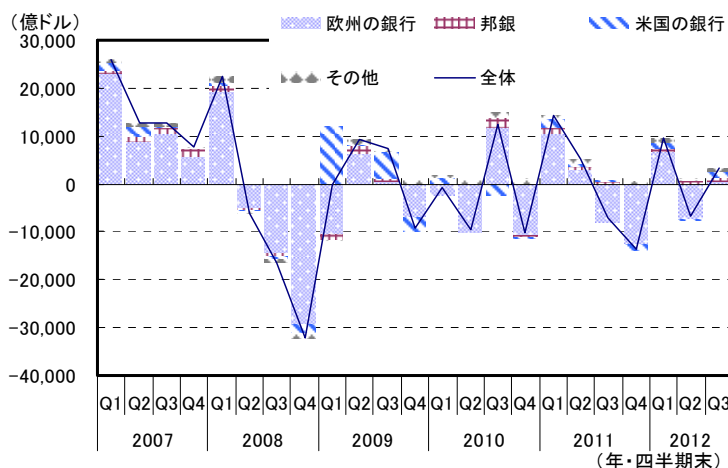
(出所) Bloomberg より大和総研作成

¹ 本レポートでは、断りのない限り最終リスクベースの数値を扱う。これは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

与信側（銀行側）の動向

与信側（銀行側）からみると、米国の銀行（以下、米銀）（前期差+1,501億ドル、前期比+4.8%）、邦銀（同+964億ドル、同+3.4%）は前期に比べ、与信残高を増加させている（図表3）。欧州の銀行²（同+379億ドル）も与信残高を増加させているものの、前期と比べ+0.2%とわずかな増加にとどまった。

図表3 与信側（銀行側）からみた国際与信残高 前期差



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

（米銀と邦銀の国際与信動向）

米銀の与信額は2四半期ぶり、邦銀は3四半期連続の増加となった（図表4）。両国銀行ともに与信残高の増加に寄与したのは欧州先進国向け³（主にドイツとフランス）の与信である。米銀は与信残高の増加分の52%（前期差+788億ドル）、邦銀は47%（同+454億ドル）が欧州先進国向けの与信増加であった。FRBの米銀貸出態度調査⁴によれば、欧州に本店のある銀行やその支店等に対する貸出基準は、2011年11月調査では「かなり厳格」40%、「いくらか厳格」28%、「基本的に変化なし」32%だったが、2012年10月調査では「かなり厳格」0%、「いくらか厳格」40.9%、「基本的に変化なし」59.1%まで緩和しており、金融市場が小康状態にあることを示唆している。

ただし、2012年10月のユーロ圏銀行貸出調査（出所：ECB）⁵によれば、企業の資金需要は「需要増」から「需要減」を差し引いたネット割合が▲27%と2012年7月調査（▲25%）よりも悪化しており、企業の資金需要が弱いことを示している。資金需要の弱さは与信増加に対する抑

² 欧州の銀行は、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スイス、トルコ、英国などの16ヶ国で構成される。

³ 欧州先進国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ベルギー、北欧の国々などで構成される。

⁴ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/SnLoanSurvey/>（FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices”）

⁵ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。

<http://www.ecb.int/stats/money/surveys/lend/html/index.en.html>（ECB “Euro area banking survey”）

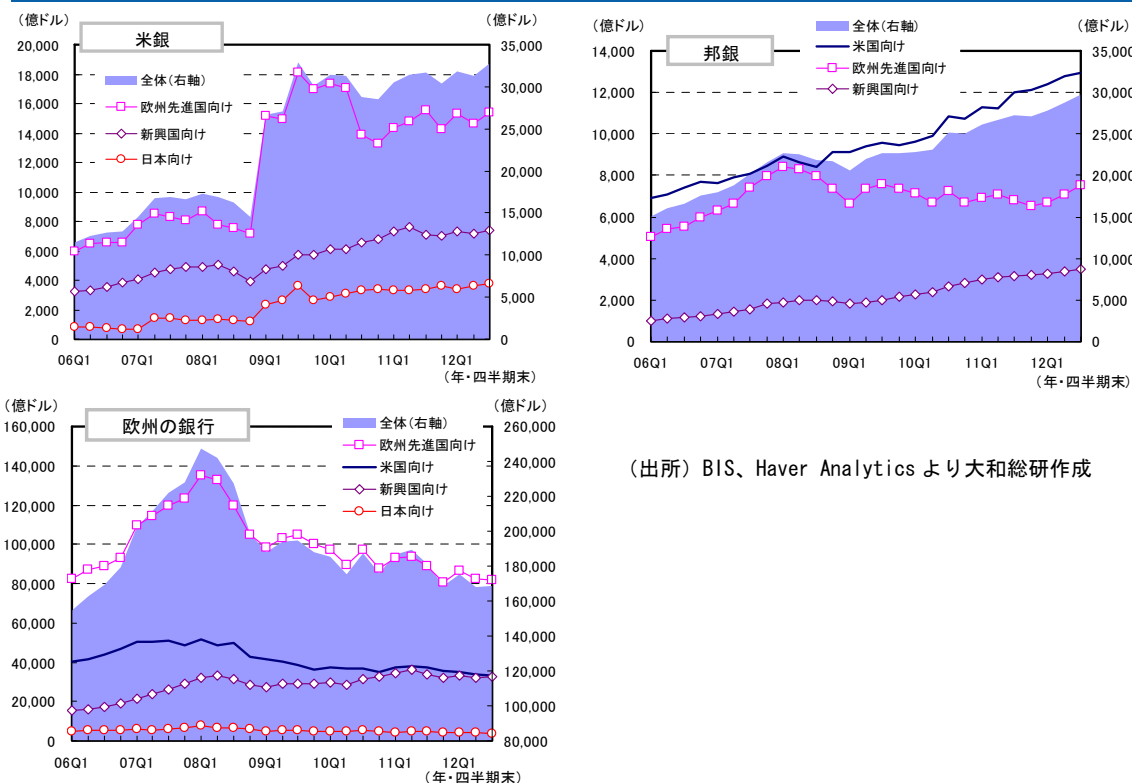
制要因となる。

(欧州の銀行の国際与信動向)

欧州の銀行の与信額は、2 四半期ぶりの増加となった。しかし、新興国向け⁶与信（主に欧州新興国）（前期差+839 億ドル）は増加したものの、欧州先進国向け（同▲641 億ドル）と米国や日本を含むその他先進国向け⁷与信（同▲689 億ドル）が減少したことで、与信残高の増加はわずかにとどまった。米国向け与信残高は新興国向け与信残高に並ぶ水準まで減少した。2012 年 10 月のユーロ圏銀行貸出調査によれば、貸出基準は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が 15%と 2012 年 7 月調査（10%）を上回っている。背景には、バランスシートの調整、自己資本比率規制の強化などがあると思われる、これらの重しがある限り、欧州の銀行は与信増加へのアクセルを踏むことは難しいだろう。

与信残高に占める欧州の銀行の割合は低下傾向にあり、それを米銀と邦銀が補う形が続いている（図表 5）。2008 年第 1 四半期と直近の数値を比べると、欧州の銀行は欧州先進国向け（▲5 兆 3,227 億ドル）、米国向け与信（▲1 兆 8,235 億ドル）を減少させ、米銀は欧州先進国向け与信（+6,781 億ドル）を増加させ、邦銀は米国向け与信（+4,024 億ドル）を増加させたという関係にある。新興国向け与信は米銀（+2,481 億ドル）、邦銀（+1,591 億ドル）、欧州の銀行（+902 億ドル）ともに増加させている。

図表 4 米銀、邦銀、欧州の銀行の国・地域別国際与信残高

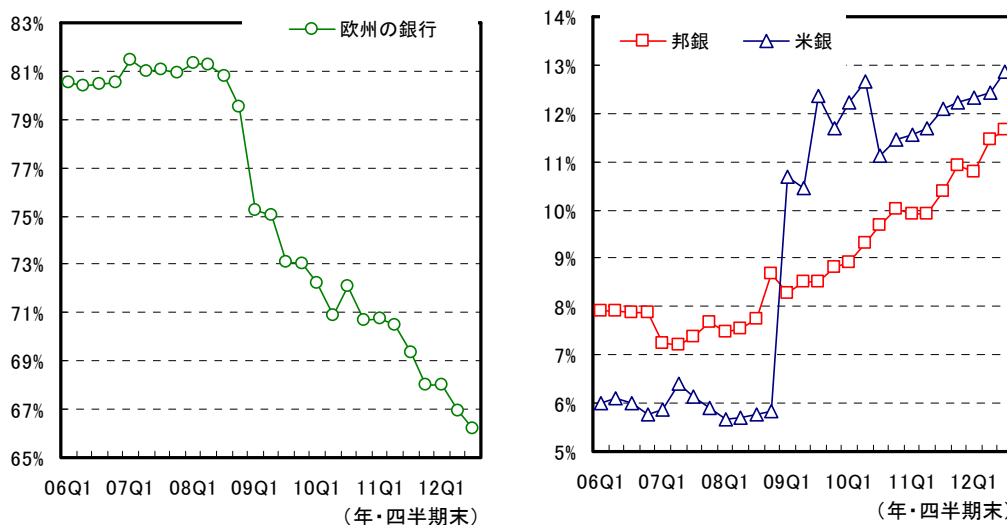


(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

⁶ 新興国は、アジア大洋州新興国（中国、韓国、インド、ASEAN など）、欧州新興国（チェコ、ポーランド、ロシア、トルコなど）、ラテン・アメリカ新興国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコなど）、アフリカ・中東新興国で構成される。

⁷ その他先進国は、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国で構成される。

図表 5 国際与信残高全体に占める欧州の銀行、米銀、邦銀の与信残高割合



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

与信受入側の動向

与信受入側では、新興国向け（前期差+1,317億ドル、前期比+2.8%）、欧州先進国向け（同+1,151億ドル、同+1.1%）、その他先進国向け（同+468億ドル、同+0.6%）で増加した（図表6）。

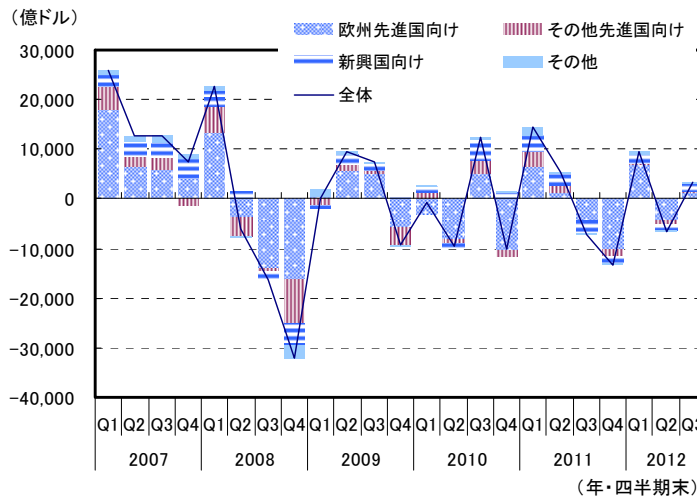
(GIIPS 向け国際与信動向)

欧州債務危機の発火点である GIIPS（ギリシャ：G、イタリア：I、アイルランド：I、ポルトガル：P、スペイン：S）向け与信は、前期差▲402億ドル（前期比▲2.2%）となり、2四半期連続の減少となった（図表7）。国別では、すべての国で与信が減少し、減少が大きかったのはイタリア（同▲172億ドル、同▲2.4%）であった（ギリシャ：同▲93億ドル、アイルランド：同▲67億ドル、ポルトガル：同▲16億ドル、スペイン：同▲55億ドル）。

与信側（銀行側）からみると、欧州の銀行からの与信減少（同▲545億ドル、同▲3.4%）が大きく、特にフランスの銀行（同▲459億ドル、同▲8.5%）の減少が大きい。GIIPS 向け与信で大きなシェアを持つのはフランスとドイツの銀行であるが、2008年第2四半期以降、継続的に与信を減少させている。フランスの銀行の与信残高はピークの52%、ドイツの銀行は39%の水準となっている。米銀と邦銀ともに与信を目立って拡充しようとする傾向はみられない。

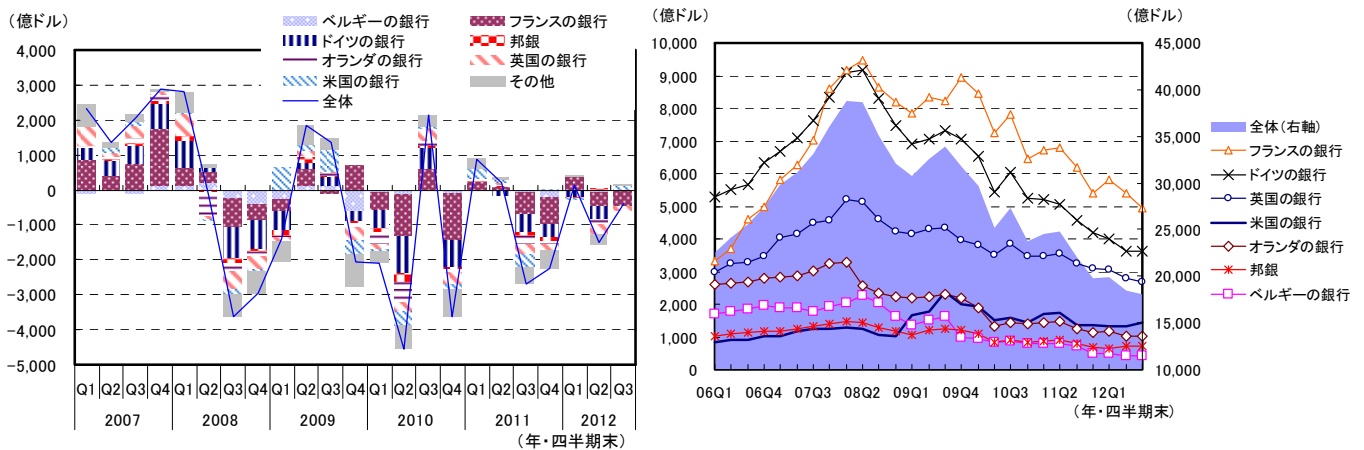
部門別で与信削減の動向をみると、もっとも多く与信削減されているのが銀行向けであり、次いで民間非銀行向けとなっている（図表8）。両方の与信削減ともに、間接的と直接的な違いはあるが、経済悪化につながる。民間非銀行向けの与信削減は消費や投資を抑制することとなり、直接的に経済の悪化につながり、銀行向けの与信削減は民間企業等への与信削減につながることから経済悪化につながる。また、経済悪化による税収減につながり、財政健全化に取り組む国々にとっては大きな障害となる可能性もある。

図表6 与信受入側の国際与信残高 前期差



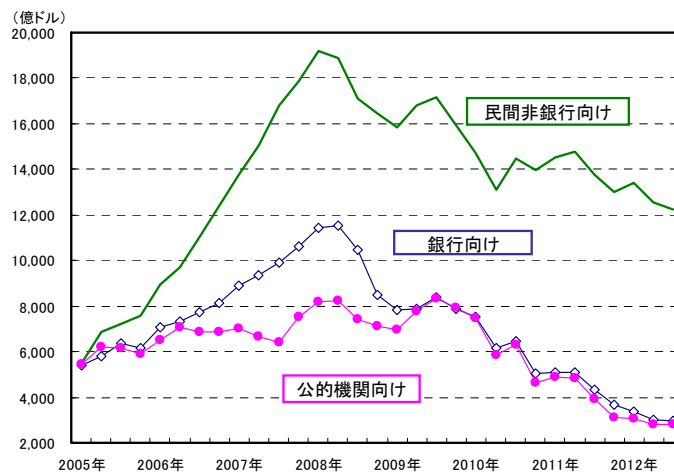
(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表7 GIIPS 向け国際与信残高 前期差 (左図) GIIPS 向け国際与信残高 推移 (右図)



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表8 GIIPS 向け国際与信残高 部門別動向



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

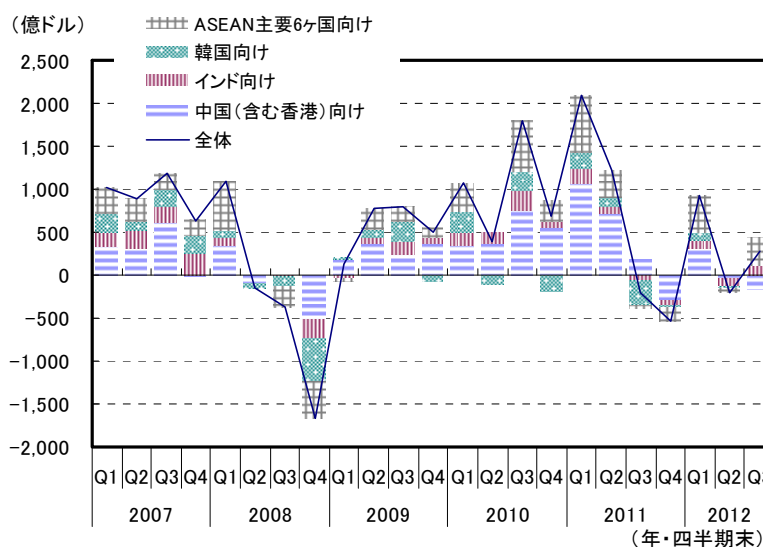
(アジア向け国際与信動向)⁸

アジア向け与信は、前期差+274 億ドル（前期比+1.2%）となり、2 四半期ぶりの増加となった（図表 9）。国別の与信では ASEAN 主要 6 ヶ国向けが同+331 億ドル（同+4.8%）、インドが同+117 億ドル（同+4.2%）となったが、中国（含む香港）は同▲158 億ドル（同▲1.5%）となった。

与信側（銀行側）では、欧州の銀行の与信が同▲22 億ドル（同▲2.2%）となった一方で、邦銀が同+93 億ドル（同+3.1%）、米銀が同+87 億ドル（同+2.2%）となった（図表 10）。邦銀や米銀は継続的にアジア向け与信を増加させる傾向に変化はない。欧州の銀行は 2011 年第 3 四半期以降、若干減少させている。

与信額の上下変動はあるものの、与信の流入は続くと予想される。特に、ASEAN ではインフラ整備が課題となっており、その際に自国の資金だけではなく外国からの資金も取り込みを予定しており、与信も増加するだろう。また、インフラ整備に伴って、経済成長の素地が整い、さらに外国から資金が流入することも想定される。経済成長へのチャンスが広がり、与信もさらに流入する可能性があるだろう。

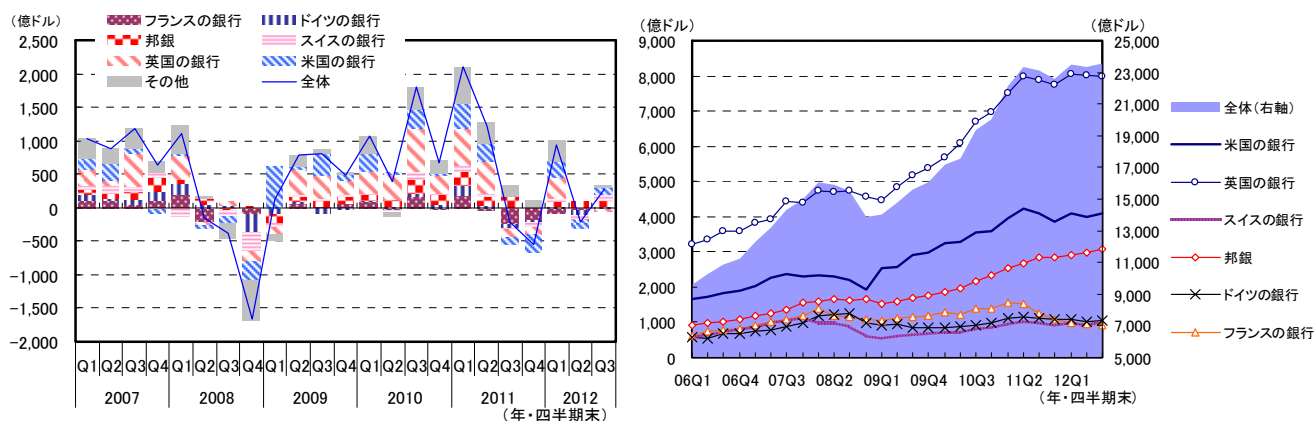
図表 9 アジア向け国別国際与信残高



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

⁸ アジア向け与信は、アジア大洋州新興国向け与信のカバレッジとは異なり、中国（含む香港）、インド、韓国、ASEAN 主要 6 ヶ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム）の合計を示す。

図表 10 アジア向け国際与信残高 前期差 (左図) アジア向け国際与信残高 推移 (右図)



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

先行き、国際与信は緩やかに増加すると思われる。ECBの無制限の国債買取策等によって、金融市場は引き続き安定しており、さらに米国や中国の景気に改善の兆しがみられるためだ。最大のリスクは、欧州の財政健全化の進捗が停滞し、金融市場が再び不安定化することである。欧州は財政健全化を進めつつ、景気の底割れを回避することが重要である。このことが国際与信の安定的な回復につながる必要条件となる。